

新たな託送料金制度の導入に伴う収入の見通しの承認申請について

2022年12月8日

関西電力送配電株式会社

当社は、2023年度から導入される「新たな託送料金制度」に向け、第1規制期間となる2023～27年度の5年間に達成すべき目標を明確にした事業計画を策定するとともに、その実施に必要な見積費用（収入の見通し）を算定し、経済産業省の要請に基づき、収入の見通しに関する書類として同省に提出しました。

（2022年7月25日お知らせ済み）

収入の見通しに関する書類の提出以降、国による検証が行われ、本日、検証結果を踏まえた収入の見通しを経済産業大臣に承認申請しました。

今回申請した収入の見通しは、7,154億円／年となり、この水準は第1規制期間における想定需要と現在の託送供給等約款の料金単価に基づき算定した収入に比べて、480億円／年の増加となります。

当社は引き続き、電力の安全・安定供給はもとより、電力のゼロカーボン化、レジリエンス強化といった社会的便益の達成に向けて、全力で取り組んでまいります。

以 上

別紙：新たな託送料金制度の導入に伴う収入の見通しの承認申請の概要について

新たな託送料金制度の導入に伴う 収入の見通しの承認申請について

関西電力送配電株式会社

2022年12月8日



- 当社は、2023年度から導入される「新たな託送料金制度」に向け、第1規制期間となる2023～27年度の5年間に達成すべき目標を明確にした事業計画を策定するとともに、その実施に必要な見積費用（収入の見通し）を算定し、経済産業省の要請に基づき、収入の見通しに関する書類として同省に提出しました。
（2022年7月25日お知らせ済み）
- 収入の見通しに関する書類の提出以降、国による検証が行われ、本日、検証結果を踏まえた収入の見通しを経済産業大臣に承認申請しました。
- 今回申請した収入の見通しは、7,154億円/年となり、この水準は第1規制期間における想定需要と現在の託送供給等約款の料金単価に基づき算定した収入に比べて、480億円/年の増加となります。
- 当社は引き続き、電力の安全・安定供給はもとより、電力のゼロカーボン化、レジリエンス強化といった社会的便益の達成に向けて、全力で取り組んでまいります。

- 1. 今回申請した収入の見通し（改定前収入との比較） ……P.4-6

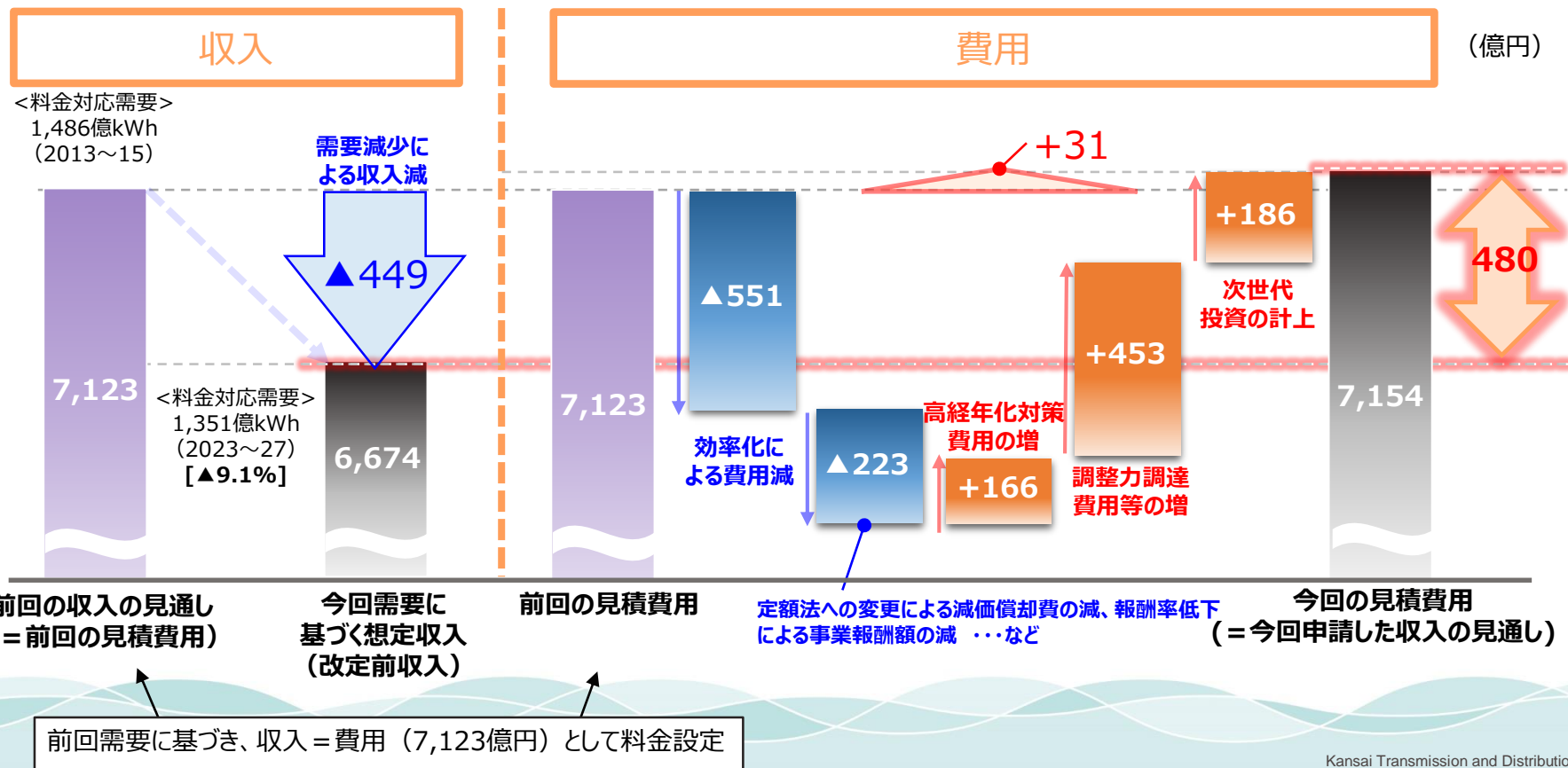
- 2. 今後のスケジュール ……P.7

- 参考：見積費用の概要 ……P.8-18

※本資料内の数値は、端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

1 今回申請した収入の見通し（改定前収入との比較）

- 前回の料金改定（現在の託送供給等約款の料金単価を決定）時における収入の見通しは7,123億円/年でしたが、大幅な需要減少により、第1規制期間（2023～27年度）における想定需要と現在の約款の料金単価に基づき算定した収入の見通し（改定前収入）は449億円/年減少し、6,674億円/年と見込んでいます。
- 今回、国による検証結果を踏まえ算定した見積費用（収入の見通し）は7,154億円/年と、前回の料金改定時の見積費用から31億円/年増加すると見込んでいます。これは、需要減少による収入減を上回るコスト効率化を織り込んだものの、高経年化対策費用の増加に加え、調整力調達費用等の外生的な需給関連費用の増加や、次世代投資の推進により、費用が増加したものです。
- 上記により、今回申請した収入の見通し（見積費用）は、改定前収入に対し、480億円/年の増加（449+31）となっています。



○国による検証の結果、第1規制期間の見積費用は、一般送配電事業者間の横比較による統計査定、費用毎に個別に妥当性を確認する個別査定、生産性向上見込み率を用いた効率化係数等によって、OPEXで30億円/年の減、CAPEXで48億円/年の減、次世代投資で35億円/年の減など、総額119億円/年の減少となりました。

(億円)

査定区分	提出時 (A)	今回 (B)	差引 (B - A)	備考
OPEX※1	1,710	1,679	▲30	・通信費用の他社比較（個別査定）、統計査定、効率化係数による減（▲29） ・検針委託費の他社比較（個別査定）による減（▲7） ・次世代投資からの査定区分見直し（+6）
CAPEX※2	931	883	▲48	・統計査定、効率化係数による減（▲58） ・システム投資等の個別査定による減など（▲9） ・次世代投資からの査定区分見直し（+19）
次世代投資※3	221	186	▲35	・次世代スマートメーター単価の他社比較（個別査定）による減（▲6） ・次世代投資以外への査定区分見直し（▲29）
その他費用	991	989	▲2	・効率化係数による減（▲6） ・次世代投資からの査定区分見直し（+4）
控除収益	▲309	▲310	▲1	・託送収益の見直し（個別査定）による減など（▲1）
制御不能費用※4	2,690	2,721	+31	・最終保障供給に係る損益における過去分の追加計上による増（+12） ・減価償却費（既存分）の見直し（+20）
事後検証費用※5	692	664	▲28	・調整力調達単価の算定方法見直し（個別査定）による減（▲28）
事業報酬	347	342	▲6	・CAPEXの査定によるレートベースの減など（▲6）
合計	7,273	7,154	▲119	

※1 「Operating Expense」の略。人件費、委託費、一般経費などの事業経費

※2 「Capital Expenditure」の略。新設設備の減価償却費、取替修繕費などの設備関連費

※3 次世代投資計画の取組み実施に必要な費用

※4 各種税金を含む法令対応費用、既設設備の減価償却費などの事業者の裁量によらず発生する費用

※5 調整力調達費用、事業者間精算費用などの事後的に確認、検証、調整が行われる費用

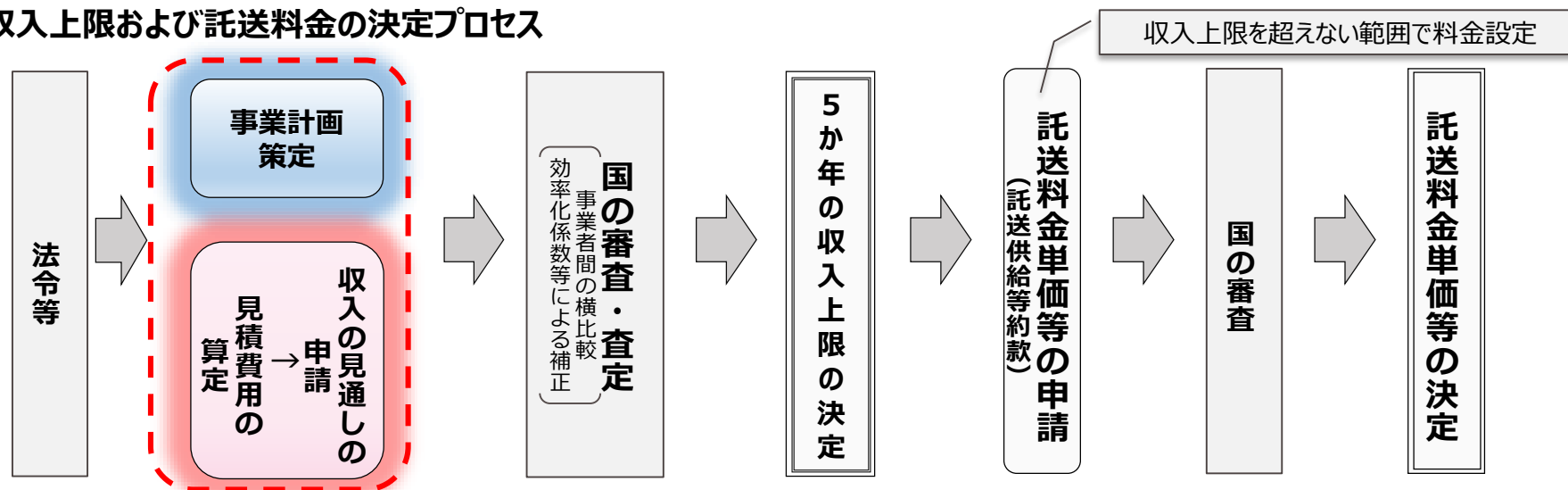
○経済産業省令「一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則」において、見積費用を、特別高圧・高圧・低圧の3電圧へ配分する方法が規定されており、その配分ルールに則り、今回の見積費用から算定した電圧別平均単価は以下のとおりです。

■ 今回の見積費用に基づく、電圧別平均単価

[円/kWh]

	改定前収入に基づく単価	今回の見積費用に基づく単価	差引
特別高圧	2.30	2.38	0.08
高 圧	4.14	4.85	0.71
低 圧	7.93	8.20	0.27

■ 収入上限および託送料金の決定プロセス



2 今後のスケジュール

- 今回申請した収入の見通し（見積費用）は、今後、国による審査を経て、「収入上限」として承認されることとなります。
- その後、承認された収入上限を基に託送料金を設定し、託送供給等約款の認可申請を実施します。
- 託送供給等約款は、国による審査を経て、認可された後、2023年4月から新託送料金制度が開始されます。



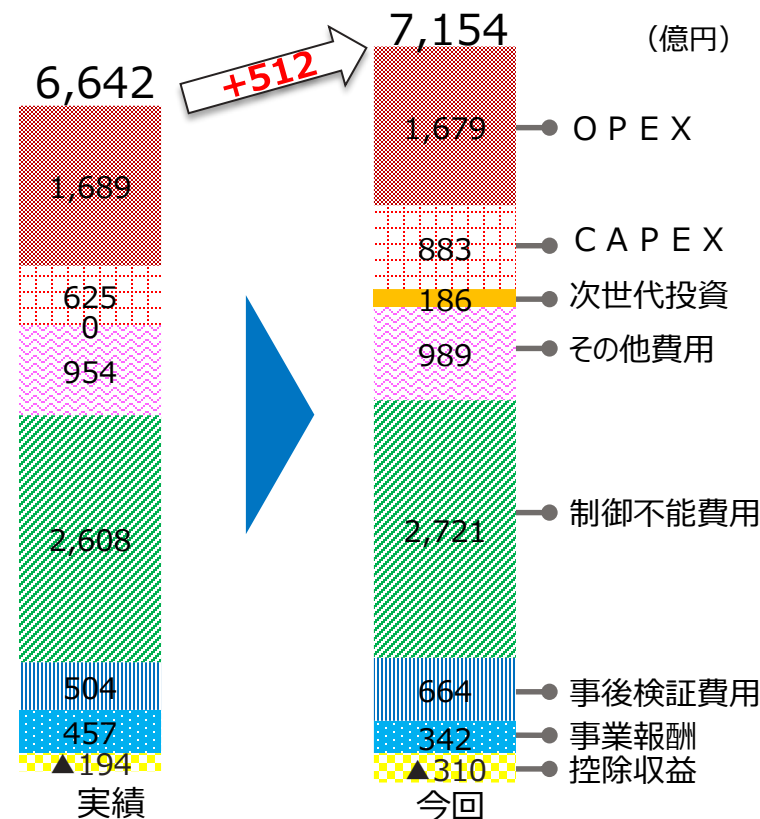
(注) 審査の進捗状況などにより、スケジュールが変更となる可能性があります

参考：見積費用の概要

【参考】見積費用の概要（過去実績との比較）

- 第1規制期間における見積費用は、国による検証を反映した結果、過去実績（2017～21年度）6,642億円/年と比較して、512億円/年増加の7,154億円/年となります。
- 過去実績からの主な増減要因としては、高経年化対策の増加等によるCAPEXの増（+258億円/年）や、次世代投資の計上（+186億円/年）、調整力調達費用の増加に伴う事後検証費用および制御不能費用の増（+273億円/年）、事業報酬の減（▲115億円/年）などがあげられます。

(億円)				
	過去実績 (A)	今回 (B)	差引 (B - A)	
算定期間	'17～'21年度	'23～'27年度	-	
需要〔億kWh/年〕	1,365	1,351	▲14	
報酬率	1.9%	1.5%	▲0.4%	
査定区分	OPEX	1,689	1,679	▲10
	CAPEX	625	883	258
	次世代投資	0	186	186
	その他費用	954	989	35
	控除収益	▲194	▲310	▲116
	制御不能費用	2,608	2,721	113
	事後検証費用	504	664	160
	事業報酬	457	342	▲115
合計	6,642	7,154	512	



【参考】見積費用の概要（年度別推移）

○第1規制期間（2023～27年度）における見積費用の年度別推移は、下表のとおりです。

（億円）

	2023	2024	2025	2026	2027	5か年計	平均	(主な費目)
OPEX	1,709	1,697	1,685	1,662	1,645	8,397	1,679	P.11参照
CAPEX	719	787	900	992	1,016	4,414	883	P.12参照
次世代投資	100	133	170	254	273	930	186	P.13参照
その他費用	998	1,049	1,008	970	920	4,945	989	P.14参照
控除収益	▲308	▲310	▲308	▲310	▲312	▲1,550	▲310	P.15参照
制御不能費用	2,771	2,904	2,744	2,638	2,551	13,607	2,721	P.16参照
事後検証費用	739	601	769	609	603	3,320	664	P.17参照
事業報酬	337	340	343	344	344	1,708	342	P.18参照
合計	7,063	7,200	7,311	7,159	7,039	35,772	7,154	

【参考】見積費用の概要（O P E X）

○O P E Xは、人件費、委託費、一般経費などの事業経費を計上することと定義されており、想定人員数、最新の業務計画や過去実績等に基づき算定しました。

○O P E Xの見積費用は、分社化および業務効率化による人件費の減や、分社化に伴う親会社との会社間取引の発生による委託費の増、自社保有通信設備の関係会社への移管（2019年4月）に伴う通信サービス利用料発生による諸費の増（減価償却費、賃借料等は減少）などを反映し、過去実績と比較して10億円/年減少の1,679億円/年となっています。

(億円)

	過去実績 (A)	今回 (B)	差引 (B - A)	備考
人件費	1,007	909	▲98	分社化および業務効率化に伴う要員減少による減
委託費※1	421	491	70	分社化に伴う親会社との会社間取引発生による増
消耗品費	26	18	▲8	効率化等による減
損害保険料	0.2	1	1	送配電設備の被害保険加入による増
養成費	6	6	0	—
研究費	21	18	▲3	次世代投資に係る研究リソース捻出に伴う減
諸費※2	159	193	34	自社通信設備の外部移管による増
修繕費（巡視・点検）※3	66	50	▲16	効率化（巡視・点検頻度見直し）による減
普及開発関係費	2	2	0	—
建設分担関連費振替額（貸方）	▲3	▲1	2	振替対象工事の減
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲3	▲2	1	振替対象費用の減
電気事業雑収益※4	▲12	▲7	5	—
合計	1,689	1,679	▲10	—

※1 CAPEX及びその他費用に規定するものを除く。

※2 CAPEX及び制御不能費用に規定するものを除く。

※3 送電設備、変電設備及び配電設備の巡視及び点検に係る費用に限る。

※4 外生性が強い収益として控除収益で扱うものを除く。

【参考】見積費用の概要（CAPEX）

- CAPEXは、新規投資に伴う減価償却費や取替修繕費などの設備関連費を計上することと定義されており、設備拡充計画・保全計画等に基づき算定しました。
- CAPEXの見積費用は、新規投資分の減価償却費の計上や高経年化対策工事の増やPCB含有の可能性がある設備の取替工事の増、間接活線作業の適用範囲拡大による無停電工事費の増などにより、過去実績と比較して258億円/年増加の883億円/年となっています。
- なお、減価償却費全体（制御不能費用に分類される既設分との合計）では、過去実績に比べて大幅に減少する見込みとなっています。

(億円)

	過去実績 (A)	今回 (B)	差引 (B - A)	備考
減価償却費（新規分）	0	170	170	新規投資分の計上
参考 減価償却費（既設分）※1	1,146	892	▲254	償却方法変更および償却進行による減
減価償却費合計	1,146	1,062	▲84	—
修繕費（配電）※2	604	674	70	高経年化対策工事・PCB含有の可能性のある設備の取替工事の増加や間接活線作業の適用範囲拡大による増
修繕費（通信）※2	3	4	1	既設設備撤去物量増加による増
委託費（システム開発費）	18	1	▲17	会計整理変更による減（2018年度より設備投資への計上に変更）
諸費（システム開発費）	0.1	0	▲0.1	—
固定資産税（新規分）	0	34	34	新規投資分の計上
参考 固定資産税（既設分）※1	307	273	▲34	償却進行に伴う帳簿価額の減少による減
固定資産税合計	307	307	0	—
合計	625	883	258	—

※1 減価償却費、固定資産税ともに、既設設備にかかる費用は制御不能費用に分類。

※2 取替修繕費であって配電・業務設備に係るもの及び修繕費であって配電・業務設備の建設及び撤去に付随して発生するものに限る。

【参考】見積費用の概要（次世代投資）

- 次世代投資の見積費用は、次世代投資計画に計上した各案件の支出額・期間等に基づき費用を算定しました。
- カーボンニュートラルの実現、レジリエンス強化、デジタル技術の活用に向けた取組みを推進するための見積費用として、合計186億円/年を見込んでいます。

(億円)

		過去実績 (A)	今回 (B)	差引 (B - A)
カーボン ニュートラル の実現	再エネの最大化に向けた設備・運用の高度化	0	160	160
	カーボンニュートラルの実現に向けた制度改革に対応したシステムの改修・構築	0	8	8
	当社事業運営におけるゼロカーボン化	0	2	2
	再エネ主力電源化を見据えた技術開発・研究	0	1	1
レジリエンス 強化	災害発生時の停電範囲の極小化、より迅速な停電復旧に向けた技術開発・ 設備導入	0	7	7
	地域社会・お客さまへの迅速・確実な情報発信	0	4	4
	サイバー攻撃へのセキュリティ強化	0	2	2
デジタル技術 の活用	デジタル技術の活用等による業務効率化	0	3	3
合計		0	186	186

【参考】見積費用の概要（その他費用）

- その他費用は、他の査定区分に分類されない下表の費用項目を計上することと定義されており、最新の工事計画や支出見通し、過去実績等に基づき算定しました。
- その他費用の見積費用は、設備更新物量の増加に伴う固定資産除却費の増加などにより、過去実績と比較して35億円/年増加の989億円/年を見込んでいます。

(億円)

	過去実績 (A)	今回 (B)	差引 (B - A)	備考
修繕費※1	392	370	▲22	配電修繕費の減少（配電線への落線防止機材取付による公衆安全対策が、2026年度末までに完了することに伴う減）
委託費※2	116	109	▲7	伐採基準（電線横振れ想定適用風速等）見直し等の効率化による減
賃借料※3	141	136	▲5	分社化に伴うサーバー賃借に係る親会社との会社間取引化による減（賃借料から委託費に変更）
固定資産除却費	194	276	82	設備更新物量の増加に伴う除却工事の増
託送料※4	102	90	▲12	至近の託送契約反映等による減（阿南紀北直流幹線等）
その他の費用	9	9	0	—
合計	954	989	35	—

※1 OPEX及びCAPEXに規定するものを除く。
 ※2 支障木の伐採の委託に係る費用に限る。
 ※3 制御不能費用に整理されるものを除く。
 ※4 地域間連系設備の増強等に係る費用（9社負担分）を除く。

【参考】見積費用の概要（控除収益）

- 控除収益は、託送料金以外の収益として見積費用から控除するものを計上することと定義されており、最新の収入見通しや過去実績等に基づき算定しました。
- 控除収益の見積費用は、分社化に伴う親会社との会社間取引の発生等による電気事業雑収益の増加などにより、過去実績と比較して116億円/年増加の310億円/年となっています。

(億円)

	過去実績 (A)	今回 (B)	差引 (B - A)	備考
地帯間販売送電料	▲0.2	▲0.2	0	—
託送収益※1 (その他託送収益)	▲19	▲42	▲23	周波数変換設備の新規運開（飛騨信濃FC）に伴う融通電力量の増
事業者間精算収益	▲22	▲25	▲3	振替供給電力量の増
電気事業雑収益※2	▲152	▲242	▲90	分社化に伴う親会社との会社間取引の計上等による増
預金利息	▲0.01	0	0.01	—
合計	▲194	▲310	▲116	—

※1 接続供給託送収益及び電源線に係る収益を除く。

※2 災害等扶助交付金及び電源線に係る収益を除く。（OPEXに整理されたものを除く）

【参考】見積費用の概要（制御不能費用）

- 制御不能費用は、事業者の裁量によらない外生的な費用や、合理的な代替手段が無く、事業者の努力による効率化が困難な費用を計上することと定義されており、直近の送配電事業に係る資産、関連法令、関連契約ならびに過去実績等に基づき算定しました。
- 制御不能費用の見積費用は、原子力託送回収関連の制度改正（2020年度）による増、容量拠出金の計上および振替損失調整額の増加等に伴う調整力調達費用の増などにより、過去実績と比較して113億円/年増加の2,721億円/年となっています。

（億円）

	過去実績 (A)	今回 (B)	差引 (B - A)	備考
公租公課※1	975	978	3	想定収入の増加に伴う事業税の増
退職給与金 (数理計算上の差異に対する償却額)	26	3	▲23	将来発生は「0」と想定し、既発生分のみ見積費用に織り込みによる減
P C B 廃棄物の処理等に係る費用	10	12	2	—
賃借料※2	284	235	▲49	自社通信設備の外部移管による光ファイバ賃借料の減（諸費へ計上）
諸費※3	17	27	10	災害復旧費用の相互扶助制度開始等に伴う拠出金の増
調整力の確保に要する費用※4	4	164	160	容量拠出金の計上
貸倒損	13	1	▲12	2020年度需給ひっ迫に伴うインバランス料金に係る引当による差異
振替損失調整額	29	74	45	再エネ連系量の増加等によるkWh増および調整力単価の上昇による増
減価償却費（既存分）	1,146	892	▲254	償却方法変更および償却進行による減
賠償負担金相当金	42	156	114	制度改正（2020年度）による増
廃炉円滑化負担金相当金	24	132	108	制度改正（2020年度）による増
インバランス収支過不足額	39	48	9	—
合計	2,608	2,721	113	—

※1 固定資産税（新規投資分）は除く。

※2 道路占用料、水面使用料、線路使用料、共架料、電柱敷地料、線下補償料、河敷料、占用関係借地料その他の法令及び国のガイドラインに準じて単価が設定される費用に限る。

※3 受益者負担金、推進機関会費、災害等扶助拠出金に限る。

※4 容量拠出金、ブラックスタート電源確保費用、最終保障供給に係る損益

- 事後検証費用は、外生的な要因に影響を受ける一方、一定の効率化を求める点も考えられる費用であり、事後的に確認、検証、調整を行うものと整理されており、最新の支出見通しや過去実績等に基づき算定しました。
- 事後検証費用の見積費用は、需給調整市場開設影響による調整力調達費用の想定増、制度変更に伴うエリア間振替供給電力量の増加による事業者間精算費の増などにより、過去実績と比較して160億円/年増加の664億円/年となっています。

(億円)

	過去実績 (A)	今回 (B)	差引 (B - A)	備考
託送料※1	15	32	17	周波数変換設備の新規運開（飛騨信濃FC）に伴う融通電力量の増
事業者間精算費	57	81	24	振替供給電力量の増
補償費	17	17	0	－
震災、風水害、火災その他の 災害の復旧に係る費用※2	21	6	▲15	－
発電抑制に要する費用※3	0	0.05	0.05	本格適用に伴うオペレーション費用の織込
調整力の確保に要する費用※4	394	527	133	需給調整市場開設影響による増
合計	504	664	160	－

※1 地域間連系設備の増強等に係る費用（9社負担分）に限る。

※2 災害等扶助交付金を含む。

※3 送配電線 1 回線、変圧器 1 台又は発電機 1 台その他の電力設備の単一故障の発生時に保護継電器により行われる速やかな発電抑制に要する費用をいう。

※4 一般送配電事業者が、調整電源等を公募により調達するのに要する費用、調整電源等に対し上げ調整指令及び下げ調整指令を行うのに要する費用、調整電源等を需給調整市場における売買取引により調達するのに要する費用等をいう。

【参考】見積費用の概要（事業報酬）

- 事業報酬は、事業者にとって必要な資金調達コストとして、必要かつ有効な事業資産の価値（レートベース）に報酬率を乗じて算定しています。
- 報酬率が1.5%に低下したことなどにより、過去実績（前回見積費用）に比べて115億円/年減少する見込みです。

(億円)

		過去実績 (A)	今回 (B)	差引 (B - A)	備考	
レ ー ト ベ ー ス	特定固定資産	22,942	21,644	▲1,298	償却進行に伴う設備簿価の減	
	建設中の資産	480	324	▲156	大型長期案件の減少による建仮残高の減	
	特定投資	0	137	137	東京中部連系設備の運開前預入金残高の算入による増	
	運 転 資 本	営業資本	495	542	47	営業費用の増加による増
		貯蔵品	127	54	▲73	貯蔵品削減の取組み等による減
		計	621	596	▲25	－
	繰延償却資産		0	0	0	－
合計	①	24,043	22,701	▲1,342	－	
報酬率	②	1.9%	1.5%	▲0.4%	他人資本報酬率の低下	
事業報酬	③ = ① × ②	457	341	▲116	－	
追加事業報酬額	④	0	1	1	東京中部連系設備の運開前預入金残高の算入による増	
事業報酬合計	⑤ = ③ + ④	457	342	▲115	－	